



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年 7月 29日

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8174 URL http://www.nichigas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田 眞治
 (役職名)常務執行役員
 問合せ先責任者 コーポレート本部副本部長 (氏名) 清田 慎一 (TEL) 03 (5308)2111
 経営企画/IR部・経財部管掌
 四半期報告書提出予定日 2021年 8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,697	—	2,565	—	2,577	—	1,772	—
2021年3月期第1四半期	33,620	2.6	3,722	8.3	3,803	24.1	2,642	22.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,679百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 2,807百万円 (44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.18	—
2021年3月期第1四半期	22.07	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	140,489	69,462	49.4
2021年3月期	140,120	69,342	49.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 69,458百万円 2021年3月期 69,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2022年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	4.0	2,800	△25.2	2,800	△28.7	2,700	11.6	23.21
通期	150,000	4.2	14,500	6.4	14,500	3.1	10,500	12.0	90.25

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)2022年3月期から収益認識に関する会計基準を適用することに伴い、LPガス事業および電気事業の売上計上に関して、検針日から決算日まで生じた収益を見積もる方法とすることによる影響を考慮して記載しております。

(注3)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	118,603,698株	2021年3月期	120,591,498株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,263,585株	2021年3月期	3,592,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	116,806,315株	2021年3月期1Q	119,737,563株

(注1)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2022年3月期1Q：1,445,353株、2021年3月期：1,474,194株）を含めております。当該株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 需要家戸数等の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、一部地域に対する緊急事態宣言の再発出等により、経済の先行きに注意を要する状況が継続しております。一方で、国内のワクチン接種状況が進展するなど、経済活動の回復への道筋も徐々に見え始めております。

同感染症の世界的流行は、経済活動の制約となっておりますが、当社では、これを新たな生活様式や社会構造、産業構造へのドラスティックな変化への契機と考えております。我々エネルギー事業者も、このようなパラダイムシフトを背景としたお客様の新たなニーズを把握し事業を迅速に再定義することが、企業の持続的成長に必要不可欠であります。また、新型コロナウイルスに端を発する経済停滞は、ウイルス同様に世界規模で人類に影響を及ぼす地球温暖化について、企業に脱炭素化の方向性を持つ喫緊の取り組みを迫り、カーボンニュートラル社会実現に向けた新たな成長戦略を描こうという全世界的な潮流を確かなものとししました。

社会課題へのソリューションを提供し、地域社会に必要とされる会社であることは、持続的な企業価値成長の前提です。当社は、パートナーシップによる「共創」でESGに取り組み、経済性と社会性を両立させ、中長期的な企業価値の向上を目指すというサステナビリティに関する方針を有しております。この方針の下、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して効率性の高い資産にバランスシートを組み替え、オープンイノベーションによるデジタル化でCO2排出量の削減や労働力不足といった新たな社会課題の解決を図りながら、株主パフォーマンス（ROE）の更なる向上に努めております。当社のマテリアリティ（重要な課題）のなかで、特に解決のハードルが高いと考えている「脱炭素社会への対応」については、2030年には、当社のLPG託送サービスを業界各社に利用してもらうことにより業界全体のCO2排出量を約50%削減すること、非化石由来の電源調達、自動車のEV化に適応したメニュー開発やガスと電気ハイブリット給湯器の普及促進等により、世帯あたりのCO2排出量を約50%削減することを目標として設定しております。2050年までにCO2ネットゼロ達成に向けた取り組みも、同時に進めてまいります。

当社は、本年5月、世界最大級のLPガスハブ充填基地「夢の絆・川崎」の竣工に合わせ、デジタルツイン化システムである「ニチガスツインon DL*」を開発し、運用を開始いたしました。（*：DLはディープ・ラーニングの略語）

「ニチガスツインon DL」は、IT戦略パートナーであるフューチャー株式会社と当社が共同で開発したものであり、LPガス事業に関わるコンベア、充填機、ポンプ及び車両などのIoTリアルデータや物理的な資産をサイバー空間上に再現することで、直接現地に行かなくても状態を把握したり、操作したりすることを可能にしたシステムであり、一般的にはサイバーフィジカルシステムと呼ばれるものです。これにより、LPガス事業における製造（充填）、配送、在庫、需要という一連のサイクルから収集したデータを、サイバー空間上でAIがディープ・ラーニングしながら分析・処理し、作業効率を飛躍的に改善することが可能になります。結果、LPガス事業のコスト負担と環境負荷を更に低減させることができます。当社は、配送、容器管理、メーター管理、検針、保安業務等のLPG事業関連サービスをプラットフォームとして他事業者へ提供する「LPG託送サービス」を開始いたしますが、「ニチガスツインon DL」は、当該サービスの共創環境のベースシステムとなるものです。LPG託送サービスの提供、つまり、DX実装による他事業者との協業は、業務効率化によるコスト削減、人的リソース確保や働き方改革等へのメリットを当社と他事業者で共有することであり、株主利益とESGの両立をエネルギー業界で目指すものです。

このような最先端テクノロジーを駆使した一連の取り組みは、来たるデータドリブン社会を想定し、各自が所有するプライベートデータを、プライバシーを担保してプラットフォーム上で共有する事が共創の大前提であるとの認識の下での、戦略的な無形資産投資であります。社会の共有物であるビッグデータを個社の利益の為に使うのではなく、エネルギー業界全体で競業・協業にかかわらず共有連携し、自前主義から脱却し、パートナーシップによってイノベーションによる地域貢献を目指すものであります。言い換えれば、LPガス事業において、テクノロジーによる情報の民主化でSDG16の「平和と公正を全ての人に」を実現し、他社とのアライアンスでSDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」も果たし、新たな共創価値の実現を目指そうとするものです。当社はこれからも、ICTの取り組みの成果を他事業者との差別化（競争）に使用するのではなく、むしろ他事業者との共創の原資として、多様化する地域課題に向き合い、持続的成長のスピードを速め、真のエネルギー自由化に向けた挑戦を続けてまいります。

事業革新とDX推進の下、LPガス事業については、当期においても最優先事業として位置づけ、資産の収益性を高めながら経営資源を投入しております。ニューノーマル時代に入り、非対面でのバーチャル営業も積極的に展開し、営業活動でもデジタルを活用した次世代のコミュニケーション方法を進めております。電力事業も同じく最優先のコア事業と位置付けております。顧客基盤の拡大においては、その商品性に合ったファミリー層を中心に、ガスとセットで顧客数を伸ばしながら、収益も伴った形で堅調な成長を遂げております。当社は、カーボンニュートラルの実現に

向けた取り組みが進展する過程において、近い将来、電力需要量が急速に増大するものと考えております。このような将来の経営環境の変化の中でも持続的に成長できる企業であり続けるため、当社の強みである東京電力グループとのパートナーシップを活かし、事業ポートフォリオのハイブリッド化を進めてまいります。具体的には、LPガス事業だけでなく電気事業も重点戦略分野として適切に経営資源を配分し、ガスと電気のセット率を更に高め、新たなメニュー開発やガスと電気のハイブリッド給湯器等の販売に注力してまいります。電気事業の成長促進に力を注ぐことは、ともすれば従来のコア事業であり主たる利益の源泉であるガス販売量を減らすことにもつながり、当社にとって「不都合な真実」であるとも言えます。しかし、このような事実は、視点を変えて反対側から見れば、リスクは事業機会として映ります。そのため自らに变革を促し、常に変わり続け、更なる企業価値の創造に邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は34,697百万円（前年同期比1,076百万円増）、売上総利益は15,842百万円（同417百万円減）、営業利益は2,565百万円（同1,156百万円減）、経常利益は2,577百万円（同1,226百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,772百万円（同869百万円減）となりました。

前期と比較して、売上が1,897百万円、売上総利益・営業利益・経常利益が852百万円減少した大きな理由は、主力ビジネスのLPガス及び電力事業において、当期首から「収益認識に関する会計基準等」を適用したことによるものです。同基準の適用により、収益認識基準が「検針日基準」から「期末日基準」に変更され、第一四半期の収益対象期間が4～6月検針期間（3月上旬～6月上旬）から4月1日～6月末日に変更、ガス・電気使用量が多い3月上旬から3月末日までの売上は損益計算書に反映されず、貸借対照表の期首剰余金に取り込まれ、3月上旬から3月末日の期間と比較して使用量が少ない6月中旬から6月末日までの売上が当期間に計上されたことが要因です。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントの売上総利益は、LPガス事業による売上総利益が9,293百万円（前年同期比△629百万円減）、附帯事業による売上総利益が816百万円（同78百万円増）となりました。

LPガス事業による売上総利益の減少は、収益認識に関する会計基準による影響898百万円減が主要因であり、同基準適用前のLPガス事業による売上総利益は前年同期と比較して268百万円増加しております。当該売上総利益の増加は、従来と変わらぬお客様数の積み重ね（前年同期末比較33千件増）に加え、業務用ガスの回復、4月に適正なタイミングで実施した価格改定の効果によるものであります。また、附帯事業による売上総利益の増加は、新都市ガスプラットフォーム事業の拡大の他、ガス器具のBtoBデジタルオーダーシステムである「タノミマスター」の収益等、各プラットフォーム事業の成果によるものです。

[電気事業]

電気事業セグメントの売上総利益は、562百万円（前年同期比345百万円増）となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、既存のガス利用のお客様を中心にセット販売で順調に顧客を積み重ねていることによるものです。電気のセット率は前期末13.7%から当期末14.8%に上昇、前期末より2万件増加の24万件となりました。なお、電気事業については、前期まで、セット割引額を電気事業のみで負担していましたが、収益認識に関する会計基準の適用により、当期からLPガス及び都市ガスにも負担させたこと等により、69百万円増加しております。

[都市ガス事業]（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が4,878百万円（前年同期比△243百万円減）、附帯事業による売上総利益が291百万円（同31百万円増）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、前期と比較して暖かな気候及びコロナによる巣ごもり需要の影響が薄まったことによる家庭用ガスの販売量の減少によるものです。なお、都市ガス事業については、ガス事業会計規則に則り、前期同様、収益認識を「検針日基準」で実施しておりますため、収益認識会計基準による影響は電気とのセット割引を当期から新たに負担した24百万円の減少のみとなります。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、新たに投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。具体的には、収益性の高い資産（LPガスとIT）に集中して資本を投下しながら、一方で低収益資産を売却する等をしてバランスシートの中身を入れ替え、総資産規模を膨らますことなく資産の収益力を向上させております。

当期末の資産の部は、140,489百万円と前期末比368百万円増（0.3%増）とほぼ同規模を保持しております。同期間の資産の主要な増加は、当社の企業価値向上戦略に欠かすことのできない、通信技術トップランナーであるソラコム社の株式を取得したことによるものです。ソラコム社との協業で生まれたガスメーターをオンライン化する仕組みであるスペース蛍は、既にほぼ全ての当社のLPガス顧客に設置が完了、ガス使用量のリアルタイム把握がスタートしております。

同期末の負債の部は、71,026百万円と前期末比248百万円の増加（0.4%増）、純資産の部は69,462百万円と前期末比120百万円の増加（0.2%増）とほぼ同規模を保持しております。純資産の部が同規模となったのは、当期純利益とあわせ収益認識基準の適用により2,009百万円の利益剰余金をとりこみましたが、配当、自己株式の取得と株主還元をすすめたためです。

自己資本比率は49.4%となり、計画通り適切な財務バランスを維持しております。

②キャッシュフロー状況の分析

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末とほぼ同額の12,858百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、5,318百万円の収入（前年同期比3,309百万円増加）となりました。増加の要因は、法人税等の支払いの減少（前年同期比2,702百万円増加）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、4,171百万円の支出（前年同期比△264万円減少）となりました。前期は「夢の絆・川崎」等の有形固定資産投資や、M&A等の無形固定資産投資をいたしましたが、当期は戦略的保有目的の有価証券投資を実施いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、698百万円の支出（前年同期3,469百万円収入）となりました。支出の要因は借入返済の増加及び自己株式の取得、配当金の支払の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期業績予想、通期業績予想について、2021年4月27日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「第2四半期および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,453	12,931
受取手形及び売掛金	14,996	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,702
商品及び製品	5,449	3,915
原材料及び貯蔵品	145	135
その他	1,925	1,681
貸倒引当金	△204	△76
流動資産合計	34,764	34,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,659	15,543
機械装置及び運搬具（純額）	33,161	32,542
工具、器具及び備品（純額）	883	871
土地	30,197	30,181
リース資産（純額）	4,866	5,150
建設仮勘定	1,019	1,332
有形固定資産合計	85,786	85,622
無形固定資産		
のれん	4,133	3,784
その他	4,220	4,451
無形固定資産合計	8,354	8,236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	3,362
その他	13,981	13,900
貸倒引当金	△4,936	△4,922
投資その他の資産合計	11,214	12,340
固定資産合計	105,356	106,199
資産合計	140,120	140,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,927	7,033
電子記録債務	3,965	3,136
短期借入金	2,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	10,837	11,182
未払法人税等	2,871	1,517
賞与引当金	345	436
その他	8,258	8,783
流動負債合計	37,206	40,589
固定負債		
長期借入金	23,332	19,812
株式報酬引当金	786	869
ガスホルダー修繕引当金	285	301
製品自主回収関連損失引当金	338	332
退職給付に係る負債	2,862	2,880
その他	5,965	6,239
固定負債合計	33,571	30,436
負債合計	70,778	71,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	61,468	59,454
自己株式	△5,754	△3,525
株主資本合計	68,644	68,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	458
為替換算調整勘定	271	188
退職給付に係る調整累計額	△51	△46
その他の包括利益累計額合計	693	600
非支配株主持分	4	3
純資産合計	69,342	69,462
負債純資産合計	140,120	140,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	33,620	34,697
売上原価	17,360	18,854
売上総利益	16,260	15,842
販売費及び一般管理費	12,537	13,276
営業利益	3,722	2,565
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	5
不動産賃貸料	18	13
受取保険金	3	4
為替差益	25	-
持分法による投資利益	-	7
その他	64	17
営業外収益合計	123	48
営業外費用		
支払利息	37	35
その他	5	1
営業外費用合計	42	36
経常利益	3,803	2,577
特別利益		
固定資産売却益	2	45
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	56	45
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	57	23
投資有価証券売却損	-	2
その他	1	-
特別損失合計	59	41
税金等調整前四半期純利益	3,800	2,580
法人税、住民税及び事業税	937	1,610
法人税等調整額	221	△801
法人税等合計	1,158	808
四半期純利益	2,642	1,772
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,642	1,772

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,642	1,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△14
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△83
その他の包括利益合計	164	△92
四半期包括利益	2,807	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,807	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,800	2,580
減価償却費	2,290	2,480
のれん償却額	247	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△142
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	17
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	3	82
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
受取利息及び受取配当金	△11	△5
支払利息	37	35
為替差損益(△は益)	24	6
持分法による投資損益(△は益)	—	△7
固定資産売却損益(△は益)	△0	△29
固定資産除却損	57	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,068	4,815
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,660	295
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,281	△3,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△187	322
前受金の増減額(△は減少)	411	18
その他	681	1,112
小計	7,633	8,244
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△5,598	△2,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	5,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,016	△2,665
有形固定資産の売却による収入	7	57
無形固定資産の取得による支出	△90	△469
のれんの取得による支出	△893	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,125
投資有価証券の売却による収入	127	0
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	3	8
その他	△37	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,907	△4,171

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	15,500
短期借入金の返済による支出	—	△9,000
長期借入金の返済による支出	△4,864	△3,174
自己株式の取得による支出	△0	△1,226
配当金の支払額	△1,405	△2,470
その他	△259	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,469	△698
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	448
現金及び現金同等物の期首残高	16,528	12,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,127	12,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2021年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,000,000株、取得価額の総額4,000百万円を上限として2021年4月28日～2022年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式を686,900株取得し、1,225百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2021年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月20日付で、自己株式1,987,800株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,413百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,525百万円となりました。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) LPガス事業及び電気事業の収益認識

従来、LPガス事業及び電気事業において、検針日に顧客の使用量に基づき収益の計上が行われる「検針日基準」により収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、LPガス事業及び電気事業の収益は期末日までの顧客の使用量を計上する「期末日基準」により収益を認識することにいたしました。なお、都市ガス事業につきましては、ガス事業会計規則に則り、従来通り「検針日基準」により収益を認識しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が2,009百万円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,299百万円、売上原価が446百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ852百万円減少しております。

(2) 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金の会計処理

従来、顧客が負担する再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金について収益に含めて計上しておりましたが、収益認識会計基準に基づき、収益を認識しない方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の電気事業セグメントの売上高及び売上原価が598百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 報告セグメント別販売実績

(単位;百万円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2020.4.1~2020.6.30)	当連結会計年度 (2021.4.1~2021.6.30)
LPガス事業	16,848	17,037
電気事業	2,800	4,459
都市ガス事業	13,971	13,200

2) LPガス事業の販売実績

(単位;百万円・千トン)

区分		前連結会計年度 (2020.4.1~2020.6.30)	当連結会計年度 (2021.4.1~2021.6.30)
LPガス 3月検針日後~3月末日	売上	—	△4,070
	ガス販売量	—	△18
LPガス 4月検針~6月検針期間 (注)	売上	14,455	15,733
	ガス販売量(家庭用)	53	51
	ガス販売量(工業用)	26	28
LPガス 6月検針日後~6月末日	売上	—	2,836
	ガス販売量	—	11
機器、受注工事、プラットフォーム他	売上	2,392	2,538

3) 電気事業の販売実績

(単位;百万円・GWh)

区分		前連結会計年度 (2020.4.1~2020.6.30)	当連結会計年度 (2021.4.1~2021.6.30)
電気 3月検針日後~3月末日	売上		△948
	電気販売量		△45
電気 4月検針~6月検針期間 (注)	売上	2,800	4,524
	電気販売量	111	204
電気 6月検針日後~6月末日	売上		883
	電気販売量		38

4) 都市ガス事業の販売実績

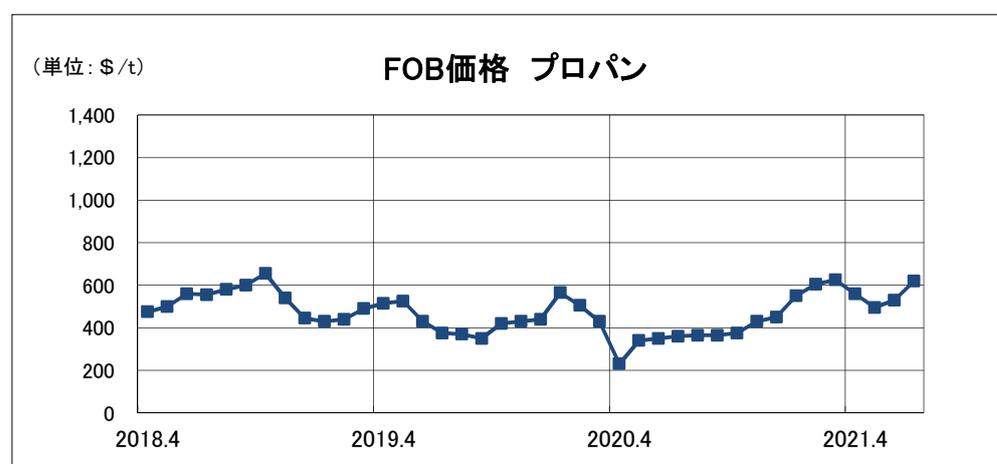
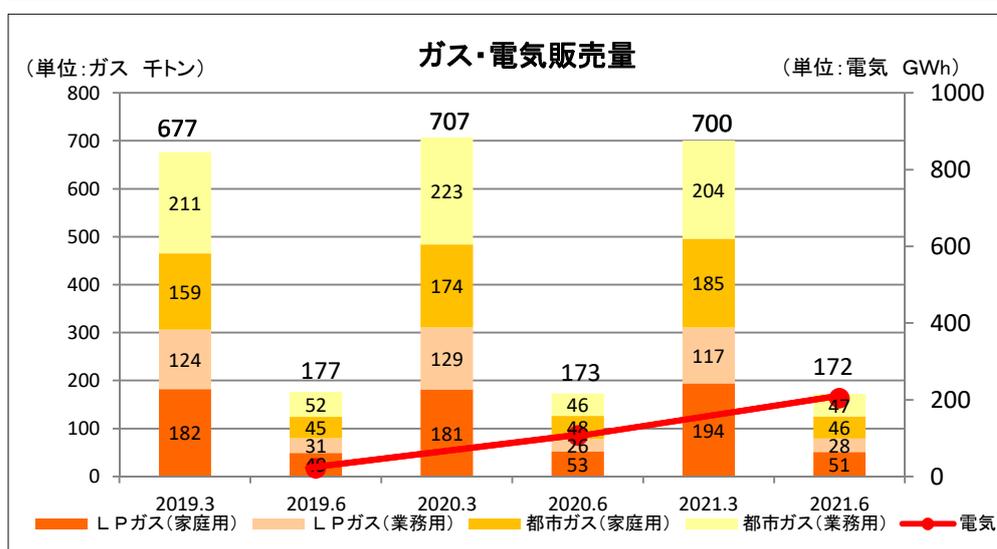
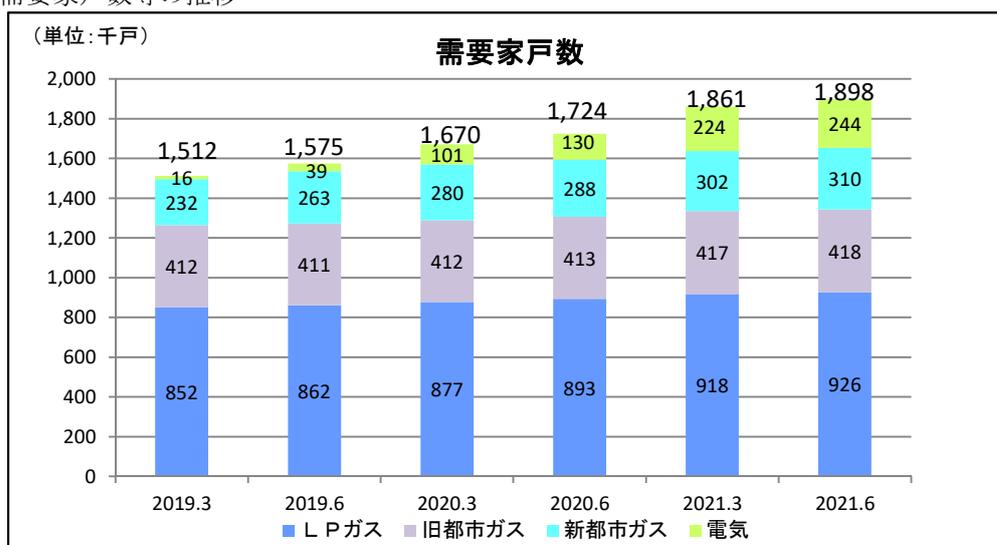
(単位;百万円・千トン)

区分		前連結会計年度 (2020.4.1~2020.6.30)	当連結会計年度 (2021.4.1~2021.6.30)
都市ガス 4月検針~6月検針期間 ※1 (注)	売上	12,641	11,838
	ガス販売量(家庭用)	48	46
	ガス販売量(工業用)	46	47
機器、受注工事他	売上	1,330	1,361

※1 都市ガスにつきましては、ガス事業規則による収益認識を採用し、従来と同様検針日基準で収益を認識しております。

(注) 従来 ガスと電気のセット割引の負担を、電気対価に全て負担させておりましたが、収益認識会計基準に基づき、ガスと電気の履行義務(販売価格)に按分して負担する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の電気セグメントの売上高及び売上総利益が63百万円増加、LPガスセグメントの売上高及び売上総利益が39百万円、都市ガスセグメントの売上高及び売上総利益が24百万円減少しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注1) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。

(注2) ガス販売量は、検針日基準の販売量となります。